



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 増本 勝彦 (TEL) 042-357-3656
 定時株主総会開催予定日 2020年6月27日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	448,577	2.1	21,266	30.9	16,759	37.9	6,289	28.3
2019年3月期	439,431	1.1	16,245	28.7	12,150	31.3	4,902	△60.5
(注) 包括利益	2020年3月期		5,996百万円(△0.6%)		2019年3月期		6,033百万円(△50.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2020年3月期	65.28	65.27	3.7	3.3	4.7	
2019年3月期	50.89	50.88	2.9	2.4	3.7	
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		131百万円	2019年3月期		323百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2020年3月期	517,425	175,339	32.7	1,754.31		
2019年3月期	504,682	175,099	33.6	1,758.36		
(参考) 自己資本	2020年3月期		169,037百万円	2019年3月期		169,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	41,978	1,425	△12,661	142,881
2019年3月期	13,948	△30,490	△10,084	112,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,816	98.2	2.8
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,817	76.6	2.8
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	102,513,199株	2019年3月期	102,483,603株
② 期末自己株式数	2020年3月期	6,157,838株	2019年3月期	6,156,644株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	96,345,798株	2019年3月期	96,320,539株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,211	9.0	8,018	15.3	7,610	1.0	△14,047	—
2019年3月期	13,958	△4.7	6,953	8.6	7,533	11.5	5,763	△67.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△145.80	—
2019年3月期	59.83	59.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	189,478	144,067	76.0	1,494.08
2019年3月期	212,665	163,733	76.9	1,698.67

(参考) 自己資本 2020年3月期 143,962百万円 2019年3月期 163,627百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。業績予想に関する事項は、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2020年5月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 7
(4) 今後の見通し	P. 8
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて	P. 8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 18
(未適用の会計基準等)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(企業結合等関係)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般に関する分析

<事業環境>

主力の国内教育事業では、2020年度から新学習指導要領の施行が始まり、英語4技能（「聞く、読む、話す、書く」）の重視や、小学校における英語学習の早期化、プログラミング教育の必修化等に対する保護者の関心が高まっています。また、スマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっており、それに伴い、新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。さらに、新型コロナウイルス感染症の発生により、学校を取り巻く環境や校外学習の在り方などに大きな変化が生じつつあり、デジタル学習の拡大に拍車がかかると考えられます。

グローバルこどもちゃれんじ事業では、中国は年間出生数が1,500万人近い大きなマーケットであることに変わりがないものの、出産適齢期の人口減等により、出生数は3年連続で前年を下回り、今後も減少が続く可能性があります。また、中国での新型コロナウイルス感染症の事業影響は落ち着きつつありますが、消費行動の変化に伴い、マーケティング手法の変革が必要となってきました。

介護・保育事業では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。一方で全産業の有効求人倍率は上昇傾向にあり、人材確保が業界全体の課題となっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大予防と、今後の新型感染症の発生に備えた持続的な取り組みも課題です。

ベルリッツ事業では、ICT(情報通信技術)等を活用した商品・サービスの普及により語学サービスの多様化が進み、競争が激化しています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきたことに加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学者数が増加していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で留学ビザの発行停止等の環境変化が起きています。語学教育事業、ELS事業（留学支援事業）のいずれにおいても新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、事業環境が大きく変化しており、その対応が課題となっています。

<当期の業績概況>

当期の当社グループの連結業績は、前期比増収増益となりました。

新型コロナウイルス感染症対策として、国内教育事業において、塾等の教室事業の休校対応や小中高校の休校中の学習支援対応の実施、介護・保育事業において新規入居検討の際のホーム見学制限等の実施をしましたが、当期の業績への影響は軽微でした。

売上高は、4,485億7千7百万円と、前期比2.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、ベルリッツ事業において減収となったものの、国内教育事業において、「進研ゼミ」の価格改定等による増収に加え、2019年1月8日付で連結子会社としたClassi（クラッシー）(株)、㈱EDUCOM（エデュコム）の売上高を当期は連結会計年度の期首から計上したこと等による増収があったこと、及び介護・保育事業において、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと等による増収があったことです。

営業利益は、国内教育事業における増収による増益、及びベルリッツ事業のコスト削減等により、212億6千6百万円と、前期比30.9%の増益となりました。

経常利益は、167億5千9百万円と、前期比37.9%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、主にBerlitz（ベルリッツ） Corporationと㈱ベネッセベーススタジオに係るのれん等の減損損失の計上があったものの、経常利益の増益に加え、㈱サイマル・インターナショナルの株式譲渡による関係会社株式売却益を計上したこと等により、62億8千9百万円と、前期比28.3%の増益となりました。

売上高営業利益率は、4.7%と、前期比1.0%の増加となりました。

ROE（自己資本当期純利益率）は、3.7%と、前期比0.8%の増加となりました。

なお、2020年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は271万人と、前年同月比9万人の増加となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、2,004億9千万円と、前期比4.3%の増収となりました

増収の主な要因は、「進研ゼミ」で価格改定等による増収があったこと、及び2019年1月8日付で連結子会社としたClassi(株)、(株)EDUCOMの売上高を当期は連結会計年度の期首から計上したことです。

営業利益は、増収による増益等により、140億4千2百万円と、前期比39.6%の増益となりました。

なお、2020年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」の会員数は189万人と、前年同月比8万人の増加となりました。

[グローバルこどもちゃれんじ事業]

グローバルこどもちゃれんじ事業の売上高は、565億8千7百万円と、前期比0.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、台湾で延べ在籍数減少等による減収、及び中国で為替換算時のマイナス影響があったものの、中国及び国内の「こどもちゃれんじ」で価格改定等による増収があったことです。

営業利益は、中国及び国内の販売コスト増等により、26億5千4百万円と、前期比18.5%の減益となりました。

なお、2020年4月の国内及び海外における通信教育講座「こどもちゃれんじ」の会員数は200万人と、前年同月比8万人の減少となりました。(ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数は含みません。)

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、1,229億1千4百万円と、前期比5.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前期比8ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、販売費や求人費用の増加等により、113億7千4百万円と、前期比0.2%の減益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、472億1千6百万円と、前期比7.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、為替換算時のマイナス影響に加え、北欧での事業のフランチャイズ化とフランスでの事業整理等による語学教育事業の減収、及びオーストラリアでの事業売却等によるELS事業の減収があったことです。

利益面は、減収による減益があったものの、コスト削減により損失が縮小し、31億5千2百万円の営業損失(前期は47億4千8百万円の営業損失)となりました。

[その他]

その他の売上高は、425億5千3百万円と、前期比4.4%の減収となりました。

減収の主な要因は、通信販売事業の販売を抑制したことです。

営業利益は、減収による減益があったものの、通信販売事業及び出版事業のコスト削減等により、8億6千4百万円と、前期比56.0%の増益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「当期の経営成績の概況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業			
高校講座事業	12,516	11,801	94.3
中学講座事業	24,760	26,085	105.4
小学講座事業	50,365	55,867	110.9
学校向け教育事業(注2)	55,014	56,923	103.5
その他(注2)	49,406	49,715	100.6
小計	192,064	200,393	104.3
グローバルこどもちゃれんじ事業			
国内こどもちゃれんじ講座事業	17,923	18,573	103.6
海外こどもちゃれんじ講座事業	27,252	27,139	99.6
その他	11,267	10,841	96.2
小計	56,443	56,555	100.2
介護・保育事業	116,999	122,868	105.0
ベルリッツ事業	49,275	45,020	91.4
その他	24,647	23,739	96.3
合計	439,431	448,577	102.1

(注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

2. 当連結会計年度において、「国内教育事業」セグメントの「学校向け教育事業」と「その他」の集計方法を変更しております。この変更に伴い前連結会計年度についても修正を行っております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生までもを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	1,483	1,369	92.3
中学講座	4,293	4,124	96.1
小学講座	13,361	13,645	102.1
合計	19,138	19,139	100.0

(グローバルこどもちゃれんじ事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内こどもちゃれんじ講座	9,523	9,469	99.4
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	14,867	14,789	99.5
合計	24,390	24,259	99.5

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の連結会計年度の延べ在籍数は、1月から12月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	24	24	—
くらら	40	40	—
グラニー&グランダ	140	146	6
まどか	57	57	—
ボンセジュール	45	47	2
ここち	14	14	—
リレ	2	2	—
合計	322	330	8

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ(米州)	1,309	1,123	85.8
ヨーロッパ	2,913	2,594	89.1
アジア	1,614	1,599	99.1
合計	5,837	5,317	91.1

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. (参考情報)

ベルリッツ事業において語学教育事業等を行っているBerlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当期の語学レッスン数は、2019年1月から12月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として2020年1月から3月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(2020年1月から3月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

なお、2019年1月から3月のヨーロッパの語学レッスン数(699千レッスン)には、フランチャイズ化及び事業整理を行った国のレッスン数(176千レッスン)が含まれており、2020年1月から3月のヨーロッパの語学レッスン数(440千レッスン)には含まれておりません。

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)
	2019年1月～3月 累計	2020年1月～3月 累計(速報値)	
アメリカズ(米州)	262	242	92.5
ヨーロッパ	699	440	63.0
アジア	388	339	87.4
合計	1,350	1,023	75.8

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、5,174億2千5百万円と、前期比2.5%、127億4千2百万円増加しました。

流動資産は、2,733億5千4百万円と、前期比3.4%、90億4千3百万円増加しました。この増加は、有価証券の減少があったものの、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,503億8千8百万円と、前期比2.1%、30億3千6百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、358億3千4百万円と、前期比8.5%、33億3千2百万円減少しました。この減少は、主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、578億4千8百万円と、前期比7.4%、39億9千5百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、3,420億8千5百万円と、前期比3.8%、125億2百万円増加しました。

流動負債は、1,775億3千2百万円と、前期比1.9%、32億9千7百万円増加しました。この増加は、1年内返済予定の長期借入金の減少があったものの、前受金、未払法人税等が増加したこと等によるものです。

固定負債は、1,645億5千3百万円と、前期比5.9%、92億5百万円増加しました。この増加は、主にリース債務が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,753億3千9百万円と、前期比2億3千9百万円増加しました。この増加は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、302億2千2百万円増加し、1,428億8千1百万円（前期比26.8%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、419億7千8百万円の資金の獲得となりました。これは、法人税等の支払額65億5千6百万円、利息の支払額54億3千6百万円等があったものの、非資金費用である減価償却費199億9千5百万円、税金等調整前当期純利益162億2千8百万円、前受金の増加51億6千9百万円があったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が280億3千万円増加（前期比201.0%収入増）しておりますが、主に、当連結会計年度において、法人税の支払額・還付額による収支が61億2千9百万円の支出減、売上債権の増減額が48億7千8百万円の収入増、税金等調整前当期純利益が41億4千4百万円の増益となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは14億2千5百万円の収入となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出84億4千2百万円、有形固定資産の取得による支出59億5千5百万円、投資有価証券の取得・売却による収支が52億4千3百万円の支出等があったものの、有価証券の取得・売却による収支が198億7千5百万円の収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入38億6千6百万円があったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が319億1千5百万円増加（前連結会計年度は304億9千万円の支出）しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が306億6千8百万円の支出減となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは126億6千1百万円の資金の支出となりました。これは配当金の支払額48億2千万円、長期借入による収入と返済による支出の収支が41億8千6百万円の支出となったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が25億7千7百万円増加（前期比25.6%支出増）しておりますが、主に、配当金の支払額が21億6千6百万円減少したものの、長期借入による収入と返済による支出の収支が41億4千万円の支出増となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内教育事業においては、緊急事態宣言に伴う小中高校の休校や塾等の教室事業の営業自粛要請を踏まえ、事業活動を縮小しています。介護・保育事業においては、緊急事態宣言や厚生労働省通知を踏まえご入居者のご家族の面会制限を行っていることに伴い、新規入居検討の際のホーム見学制限等、営業活動を縮小しています。ベルリッツ事業におきましては、語学教育事業は、ほぼ全ての国や地域でランゲージセンターを一時閉鎖しオンラインレッスンへの移行を進めており、ELS事業は、大部分の事業活動を停止しています。

このような状況により、当社グループの連結業績予想の算定は難しく、次期の業績見通しにつきましては未定といたしました。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、当社グループは、営業活動の縮小、語学事業や塾・予備校事業の教室の閉鎖及び学校の休校に伴う学校向けサービスの一部停止等を余儀なくされ、また、中国における生産活動の減退や国内外からの部材供給力の低下に起因する商品の製作・製造遅延等が発生しています。

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した場合、売上減少やパンデミック対応費用の増加等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,681	152,507
受取手形及び売掛金	33,247	30,211
有価証券	34,466	2,904
商品及び製品	26,228	23,773
仕掛品	2,889	4,426
原材料及び貯蔵品	1,830	1,884
未収入金	45,312	48,765
その他	12,407	9,978
貸倒引当金	△1,755	△1,099
流動資産合計	264,310	273,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,638	91,616
減価償却累計額	△63,619	△64,154
建物及び構築物 (純額)	29,019	27,462
土地	35,145	35,119
リース資産	89,566	99,587
減価償却累計額	△15,442	△20,472
リース資産 (純額)	74,124	79,114
その他	33,390	34,201
減価償却累計額	△24,327	△25,510
その他 (純額)	9,063	8,691
有形固定資産合計	147,352	150,388
無形固定資産		
のれん	12,703	8,629
ソフトウェア	22,710	23,811
その他	3,752	3,392
無形固定資産合計	39,166	35,834
投資その他の資産		
投資有価証券	13,072	16,411
長期貸付金	3,927	3,589
退職給付に係る資産	2,806	3,237
繰延税金資産	4,404	4,106
その他	29,733	30,591
貸倒引当金	△91	△87
投資その他の資産合計	53,853	57,848
固定資産合計	240,372	244,071
資産合計	504,682	517,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,748	15,802
1年内返済予定の長期借入金	19,186	13,942
未払金	25,800	25,515
未払法人税等	3,075	6,017
前受金	91,294	95,701
添削料引当金	305	248
賞与引当金	6,582	7,460
役員賞与引当金	472	447
返品調整引当金	394	377
その他	11,375	12,018
流動負債合計	174,235	177,532
固定負債		
長期借入金	19,099	20,156
リース債務	79,967	86,424
受入人居保証金	36,076	38,668
繰延税金負債	1,261	640
役員退職慰労引当金	67	78
退職給付に係る負債	7,765	7,836
その他	11,109	10,749
固定負債合計	155,347	164,553
負債合計	329,583	342,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,661	13,700
資本剰余金	29,554	29,593
利益剰余金	152,164	153,130
自己株式	△21,360	△21,362
株主資本合計	174,021	175,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	466
為替換算調整勘定	△5,749	△6,456
退職給付に係る調整累計額	△266	△34
その他の包括利益累計額合計	△4,643	△6,024
新株予約権	105	105
非支配株主持分	5,616	6,196
純資産合計	175,099	175,339
負債純資産合計	504,682	517,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	439,431	448,577
売上原価	249,055	249,995
売上総利益	190,375	198,581
返品調整引当金戻入額	399	394
返品調整引当金繰入額	394	377
差引売上総利益	190,381	198,597
販売費及び一般管理費		
販売促進費	18,315	18,697
ダイレクトメール費	19,941	20,463
広告宣伝費	13,187	13,575
運賃通信費	16,042	15,995
顧客管理費	19,494	19,667
給料及び手当	36,639	36,622
賞与引当金繰入額	3,165	3,376
役員賞与引当金繰入額	472	458
退職給付費用	1,482	1,431
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
貸倒引当金繰入額	734	214
その他	44,646	46,817
販売費及び一般管理費合計	174,135	177,330
営業利益	16,245	21,266
営業外収益		
受取利息	483	512
受取配当金	143	146
固定資産賃貸料	340	340
為替差益	—	212
投資有価証券売却益	10	—
投資事業組合運用益	339	212
補助金収入	277	173
持分法による投資利益	323	131
その他	334	418
営業外収益合計	2,253	2,147
営業外費用		
支払利息	4,758	5,437
固定資産賃貸費用	160	138
為替差損	758	—
その他	671	1,077
営業外費用合計	6,348	6,654
経常利益	12,150	16,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	184
関係会社株式売却益	—	※1 3,331
事業譲渡益	599	—
国庫補助金	44	42
特別利益合計	644	3,558
特別損失		
減損損失	466	※2 3,571
固定資産圧縮損	44	34
災害損失	199	—
投資有価証券評価損	—	28
在外連結子会社リストラクチャリング費用	—	※3 424
関係会社株式売却損	—	29
特別損失合計	711	4,089
税金等調整前当期純利益	12,084	16,228
法人税、住民税及び事業税	5,722	9,023
法人税等調整額	597	△186
法人税等合計	6,320	8,837
当期純利益	5,764	7,391
非支配株主に帰属する当期純利益	862	1,102
親会社株主に帰属する当期純利益	4,902	6,289

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,764	7,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△333	△918
為替換算調整勘定	△340	△707
退職給付に係る調整額	939	233
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	269	△1,395
包括利益	6,033	5,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,161	4,908
非支配株主に係る包括利益	871	1,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,623	29,556	154,245	△21,358	176,067
当期変動額					
新株の発行	37	37			75
剰余金の配当			△6,982		△6,982
親会社株主に帰属する当期純利益			4,902		4,902
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37	△1	△2,080	△1	△2,046
当期末残高	13,661	29,554	152,164	△21,360	174,021

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,719	△5,404	△1,218	△4,903	99	3,858	175,122
当期変動額							
新株の発行							75
剰余金の配当							△6,982
親会社株主に帰属する当期純利益							4,902
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346	△345	951	259	5	1,757	2,023
当期変動額合計	△346	△345	951	259	5	1,757	△23
当期末残高	1,372	△5,749	△266	△4,643	105	5,616	175,099

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,661	29,554	152,164	△21,360	174,021
会計方針の変更による累積的影響額			△506		△506
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,661	29,554	151,658	△21,360	173,514
当期変動額					
新株の発行	38	38			76
剰余金の配当			△4,817		△4,817
親会社株主に帰属する当期純利益			6,289		6,289
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38	38	1,472	△1	1,547
当期末残高	13,700	29,593	153,130	△21,362	175,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,372	△5,749	△266	△4,643	105	5,616	175,099
会計方針の変更による累積的影響額							△506
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,372	△5,749	△266	△4,643	105	5,616	174,593
当期変動額							
新株の発行							76
剰余金の配当							△4,817
親会社株主に帰属する当期純利益							6,289
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△905	△707	231	△1,381	—	580	△800
当期変動額合計	△905	△707	231	△1,381	—	580	746
当期末残高	466	△6,456	△34	△6,024	105	6,196	175,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,084	16,228
減価償却費	20,014	19,995
減損損失	466	3,571
引当金の増減額 (△は減少)	△242	164
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,302
その他の損益 (△は益)	5,374	5,535
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,626	2,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,455	775
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,696	△3,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,295	374
未払金の増減額 (△は減少)	△1,659	63
前受金の増減額 (△は減少)	2,413	5,169
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,239	△539
その他の資産・負債の増減額	△177	3,674
小計	27,960	50,510
利息及び配当金の受取額	665	695
利息の支払額	△4,758	△5,436
法人税等の支払額	△11,370	△6,556
法人税等の還付額	1,451	2,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,948	41,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,312	△2,007
有価証券の売却による収入	49,520	21,883
有形固定資産の取得による支出	△6,783	△5,955
ソフトウェアの取得による支出	△6,192	△8,442
投資有価証券の取得による支出	△1,559	△5,979
投資有価証券の売却による収入	754	736
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,879	△268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,866
定期預金の純増減額 (△は増加)	296	△497
その他	△2,334	△1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,490	1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△5,045	△19,186
配当金の支払額	△6,986	△4,820
リース債務の返済による支出	△2,316	△3,084
その他	△735	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,084	△12,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,127	△519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,754	30,222
現金及び現金同等物の期首残高	138,304	112,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,108	—
現金及び現金同等物の期末残高	112,658	142,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「有形固定資産」の「リース資産(純額)」が1,027百万円増加し、「流動負債」の「その他」が511百万円及び「固定負債」の「リース債務」が576百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が68百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが522百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、本会計基準の適用により新たに計上されることとなった使用権資産は、リース資産に含めて表示しております。

(ASC(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書)第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」(以下「ASC第606号」という。)を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。ASC第606号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が438百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

米国会計基準を適用している在外連結子会社

- ・「リース」(ASU(米国財務会計基準審議会会計基準更新書)第2016-02号)

(1) 概要

本会計基準はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求するものであります。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主への配当金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主への配当金の支払額」に表示しておりました588百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 関係会社株式売却益

連結子会社㈱サイマル・インターナショナル株式の譲渡によるものであります。

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について3,571百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業	のれん	1,585	—	のれん 1,585
連結子会社㈱ベネッセビースタジオの事業用資産(子ども向け英語教室事業)	建物等のれん	1,560	千葉県柏市内 教室他(191教室)	建物及び構築物 824 のれん 666 ソフトウェア 60 その他 8
連結子会社㈱アップの事業用資産(学習塾・予備校運営事業)	建物等	316	兵庫県西宮市内 教室他(9教室)	建物及び構築物 297 その他 18
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの事業用資産(インドネシアにおける通信教育事業)	自社利用ソフトウェア	52	—	ソフトウェア 52
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの事業用資産(写真スタジオ事業)	建物等	48	神奈川県藤沢市内 店舗他(2拠点)	建物及び構築物 46 その他 1
連結子会社㈱東京個別指導学院の事業用資産(学習塾運営事業)	建物等	8	東京都世田谷区内 教室他(2教室)	建物及び構築物 2 その他 5

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業におけるのれんについては、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセビースタジオの子ども向け英語教室事業に係るのれんについては、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。また、教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱アップの学習塾・予備校運営事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションのインドネシアにおける通信教育事業の販売管理システムについては、今後の事業戦略に合わせたシステムの変更に伴い、当システムの使用許諾期間が短縮され、当初想定されていた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額(17百万円)まで減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの写真スタジオ事業における一部店舗の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱東京個別指導学院の学習塾運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

※3 在外連結子会社リストラクチャリング費用

在外連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「国内教育事業」「グローバルこどもちゃれんじ事業」「介護・保育事業」「ベルリッツ事業」の4つの事業に経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは4つの事業を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業」「グローバルこどもちゃれんじ事業」「介護・保育事業」「ベルリッツ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業」においては、小学生から高校生を対象とした通信教育事業、学校向け事業、学習塾・予備校事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「グローバルこどもちゃれんじ事業」においては、日本、中国、台湾、インドネシアで、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育事業」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「ベルリッツ事業」においては、語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	192,064	56,443	116,999	49,275	414,783	24,647	439,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	21	56	1,833	2,023	19,846	21,870
計	192,176	56,465	117,055	51,109	416,807	44,494	461,301
セグメント利益又は損失	10,055	3,258	11,396	△4,748	19,961	554	20,515
セグメント資産	172,204	42,937	174,163	28,825	418,131	22,049	440,180
その他の項目							
減価償却費	9,293	1,201	4,675	1,902	17,073	1,006	18,079
のれんの償却額	989	—	533	294	1,817	—	1,817
持分法適用会社への投資額	230	70	—	—	300	1,819	2,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,451	1,195	11,974	1,210	30,831	907	31,738

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1) (注2)	合計
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	200,393	56,555	122,868	45,020	424,837	23,739	448,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	32	46	2,196	2,371	18,813	21,185
計	200,490	56,587	122,914	47,216	427,208	42,553	469,762
セグメント利益又は損失	14,042	2,654	11,374	△3,152	24,918	864	25,782
セグメント資産	181,048	45,690	182,944	22,905	432,589	18,988	451,577
その他の項目							
減価償却費	8,775	1,592	5,158	1,593	17,121	813	17,934
のれんの償却額	1,177	—	533	251	1,963	—	1,963
持分法適用会社への投資額	122	73	—	—	196	1,945	2,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,442	1,190	9,465	959	22,057	758	22,816

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. 「その他」を構成していた連結子会社㈱サイマル・インターナショナルの通訳・翻訳事業については、当社の保有する全株式を2020年3月31日付で譲渡しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	416,807	427,208
「その他」の区分の売上高	44,494	42,553
セグメント間取引消去	△21,870	△21,185
連結財務諸表の売上高	439,431	448,577

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,961	24,918
「その他」の区分の利益	554	864
セグメント間取引消去	△135	△126
全社費用（注）	△4,134	△4,389
連結財務諸表の営業利益	16,245	21,266

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	418,131	432,589
「その他」の区分の資産	22,049	18,988
セグメント間取引消去	△14,056	△12,139
全社資産（注）	78,558	77,987
連結財務諸表の資産合計	504,682	517,425

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	17,073	17,121	1,006	813	△13	△12	18,066	17,922
のれんの償却費	1,817	1,963	—	—	—	—	1,817	1,963
持分法適用会社への投資額	300	196	1,819	1,945	—	—	2,119	2,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,831	22,057	907	758	△156	△156	31,582	22,660

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△252百万円、当連結会計年度△258百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費（前連結会計年度239百万円、当連結会計年度245百万円）が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△322百万円、当連結会計年度△303百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資（前連結会計年度165百万円、当連結会計年度146百万円）が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業	グローバル 子ども ちゃれんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	208	—	22	61	—	174	466

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業	グローバル 子ども ちゃれんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,885	52	—	1,585	48	—	3,571

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2019年1月8日付で当社の連結子会社であるClassi(株)が行った㈱EDUCOMとの企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。なお、取得原価の当初配分額に重要な修正は生じておりません。

(事業分離)

当社は、2020年3月31日付で、連結子会社㈱サイマル・インターナショナル（本社：東京都中央区、以下「サイマル」）について、当社の保有する全株式を㈱TAKARA & COMPANY（本社：東京都豊島区）に譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

㈱TAKARA & COMPANY（以下「TAKARA」）

② 分離した事業の内容

サイマル及びその子会社2社の営む事業は以下のとおりであります。

通訳事業、翻訳事業

通訳者・翻訳者の養成学校運営事業

通訳・翻訳関連の人材派遣・人材紹介事業

通訳機材・会議機材運用事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は現在、主力事業の一つである「進研ゼミ」事業において利益成長を重視した戦略を実行すると同時に、介護事業の安定成長を図るなど、よりバランスのとれた収益構造を持つ事業ポートフォリオへの転換を推進しております。その実現に向けてM&Aの積極的な活用を重点戦略の一つに位置付けており、「第3の柱の構築のためのM&A」「既存事業の非連続な成長のためのM&A」を積極的に検討する一方、「事業の選択と集中」にも取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおけるサイマルの位置付け及びサイマルの今後の事業戦略を慎重に検討した結果、TAKARAのサポートのもと事業成長を加速していくことがサイマルのより一層の発展に繋がるとの結論に至り、TAKARAにサイマルの全株式を譲渡しました。

④ 事業分離日

2020年3月31日

なお、サイマル及びその子会社2社の業績は当連結会計年度の末日まで計上しております。

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業分離の法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

譲渡する株式の数 1,420,000株（所有割合100%）

譲渡価額 4,946百万円

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益	3,331百万円
-----------	----------

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,738百万円
------	----------

固定資産	603
------	-----

資産合計	2,342
------	-------

流動負債	687百万円
------	--------

固定負債	145
------	-----

負債合計	833
------	-----

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	6,239百万円
-----	----------

営業利益	291
------	-----

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,758.36円	1,754.31円
1株当たり当期純利益	50.89円	65.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.88円	65.27円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,902	6,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,902	6,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,320	96,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	22	4
(うち新株予約権(千株))	(22)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	175,099	175,339
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	5,721	6,302
(うち新株予約権(百万円))	(105)	(105)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,616)	(6,196)
普通株式に係る純資産額(百万円)	169,377	169,037
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	96,326	96,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。